



JASDAQ

平成24年6月29日

各 位

会社名 株式会社環境管理センター
代表者名 代表取締役社長 水落 憲吾
(JASDAQ・コード 4657)

人件費等削減の施策に関するお知らせ

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において下記のとおり人件費の削減施策を決議し、7月1日から実施しますので、お知らせいたします。

なお、監査役会より監査役報酬の一部減額の申し入れがありましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 人件費等削減の内容

(1) 従業員への賞与の減額

従業員への夏季（6月）および冬季（12月）の賞与は全額支給いたしません。
ただし業績確定後、計画利益超過分を原資に決算賞与を支給することとします。

(2) 従業員給与の削減

基本給及び役職手当の一部を減額するとともに、諸手当の見直しを行います。

- | | |
|-------------|---|
| ① 正社員（非役職者） | 約 4%減額 |
| ② 正社員（役職者） | 約11%減額 |
| ③ 実施期間 | 平成24年7月分から平成25年6月分まで
(業績動向により、途中で見直すことがあります) |

(3) 役員報酬等の減額

- | | |
|-----------|------------------------|
| ① 取締役報酬月額 | 報酬月額の約36%減額（従業員分給与を含む） |
| ② 監査役報酬月額 | 報酬月額の約15%減額 |
| ③ 実施期間 | 平成24年7月分から平成25年6月分まで |

(4) 役員退職慰労金の一部辞退について

平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任（辞任）した水落陽典氏（現名誉会長）より、役員退職慰労金の一部辞退の申し出がありました。

当社はこれを受けて、役員退職慰労金の支給予定額から辞退申出額10百万円を減額して支払うこととします。同額は特別利益に計上いたします。

2. 人件費等削減の理由

当期は、黒字を達成するとともに復配を実現すること、および将来においても安定した利益を確保できる財務体質の構築が急務となっております。

当社は、緊急施策として本社賃借料の削減をはじめ、人件費見直し等の固定費削減が必要と判断したものです。

3. 今後の見通し

当初の計画には、固定費の削減額 1 億20百万円程度を見込んでおります。

この削減は、平成24年5月15日「平成24年3月期決算短信（非連結）」にて公表している平成25年3月期の通期業績予想を確実に実現するための施策であり、予想利益を上回る場合には、決算賞与として従業員に還元する予定です。この理由により、公表済みの業績予想に影響を与えるものではありません。

また、役員退職慰労金の一部辞退についても、業績に与える影響は軽微であることから、現時点においては、すでに公表している平成25年3月期の通期業績予想の変更はありません。

以上

問合せ先 経営企画室 浜島直人
電 話 042-586-6565（直通）

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の多様な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。